

グローバル政策イニシアティブキックオフ東京フォーラム

「グローバル化との関連性：日本の公共政策の可能性と課題」

主催

グローバル政策イニシアティブ(GPI)

www.gpi-japan.net

後援

政策空間

www.policyspace.com

ヤングライオンズ

www.younglions.jp

日時：2007年7月21日 開場 1:00 pm (開始 1:30 pm)

会場：国際大学グローバル・コミュニケーション・センターホール A/B
東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル 2階

地図：www.glocom.ac.jp/j/access/

お問い合わせ：GlobalPolicyInitiative2007@gmail.com

プログラム

1:00ー 開場・受付開始

1:30ー2:00 オープニング

中嶋 圭介 (GPI 共同ディレクター) 清水 美香 (GPI 共同ディレクター)

上野 真城子 (GPI 顧問)

丸楠 恭一 (政策空間編集主幹) 鈴木 紘平 (ヤングライオンズ代表)

2:00ー2:40 基調講演

『グローバル化と公共政策の課題—欧州からの視点』

小池 洋次 (日本経済新聞ヨーロッパ社長)

2:40ー3:40 パネルⅠ『市民が関与するグローバル公共政策の在り方』

上野 真城子 (関西学院大学総合政策学部教授)

池上 雅子 (ストックホルム大学アジア太平洋研究所教授兼所長)

丸楠 恭一 (「政策空間」編集主幹・目白大学社会学部教授)

清水 美香 (野村総合研究所アメリカ研究員)

3:40ー3:55 休憩

3:55ー4:55 パネルⅡ『グローバル問題としての高齢化と東アジアにおける政策的協調の現状と課題』

中嶋 圭介 (CSIS 戦略国際問題研究所研究員)

小峰 隆夫 (法政大学大学院政策科学研究科教授)

清家 篤 (慶応義塾大学商学部教授)

八代 尚宏 (国際基督教大学教養学部教授・経済財政諮問会議議員)

4:55ー5:55 パネルⅢ『「東アジア共同体」形成を巡る諸問題：エネルギー・環境面での協力の現状と課題』

小池 政就 (日本大学非常勤講師・東京大学大学院工学系研究科博士候補)

藤井 秀昭 (三菱総合研究所地球環境研究本部シニア・エコノミスト)

伊藤 庄一 (環日本海経済研究所(ERINA)調査主任研究員)

唐沢 敬 (立命館大学名誉教授・東京国際大学国際教育プログラム顧問)

長沼 亜紀 (ジャーナリスト)

5:55ー6:10 クロージング

唐沢 敬 (GPI 顧問)

基調講演

『グローバル化と公共政策の課題—欧州からの視点』

小池 洋次(日本経済新聞ヨーロッパ社長)

略歴: 1974年横浜国立大学経済学部卒業、日本経済新聞に入り、経済部に配属。大蔵省、日本銀行、農林水産省、郵政省などを担当、日経ビジネス編集、シンガポール支局長、編集委員、ワシントン支局長、国際部長、編集局次長、論説委員などを経て2005年3月から日経ヨーロッパ社長。2000年4月から2期6年間、総合研究開発機構(NIRA)理事。日本公共政策学会理事。世界経済フォーラム・メディアフェロー。和歌山県新宮市生まれ。著書は『政策形成の日米比較』(中央公論新社)、『アジア太平洋新論』(日本経済新聞社、以下同じ)、『世界の知性が語る「二十一世紀」への構想』(編著)など。

パネルI: 市民が関与するグローバル公共政策の在り方

モデレーター

上野 真城子(関西学院大学総合政策学部教授)

パネリスト

池上 雅子(ストックホルム大学アジア太平洋研究所教授兼所長)

丸楠 恭一(目白大学社会学部教授)

清水 美香(野村総合研究所アメリカ研究員)

狙いと論点

本パネルは、市民社会が関与するグローバル公共政策のメカニズムについて議論を提起することを狙いとする。特に、21世紀においてグローバル化は様々な技術や経済活動の影響を受け、益々深く且つ複雑な形で深化していることに伴い、公共政策のアプローチも様々な変革が求められる。具体的にどのような政策領域で学際的且つ革新的アプローチが不可欠になっているか?それに対して今日の日本の政策状況はどうか?安全保障、科学技術、グローバルリスク、市民社会といった異なるパネリストの専門領域を活かしながら、グローバル化の深化が政策形成の在り方に影響を及ぼしている具体的なケースを複数取り上げ、その中で日本の共通政策課題と、より良いガバナンスのためのメカニズムについて追求する。

略歴

上野 真城子: 関西学院大学総合政策学部・大学院総合政策研究科教授、工学博士。1986-2003年アーバン・インスティテュート・リサーチ・アソシエート、2003年から大阪大学大学院国際公共政策研究科教授、Adjunct Professor, The Union Institute & University, Graduate College、大阪大学工学部特任教授等を経て現職。日本NPO学会理事、日本NPOセンター評議員、WJWN代表、米国市民。住宅都市政策、デモクラシー、NPO、政策分析・評価論、コミュニティー等のアクション/リサーチを目指してきた。主な著作に「NPOと政府」上野・山内訳(ミネルバ書房、2007年)など。

池上 雅子: 現職ストックホルム大学アジア太平洋研究所教授兼所長。国際基督教大学教

養学部卒業後、東京大学大学院社会学科で社会学博士号取得、スウェーデンのウプサラ大学平和紛争研究所で博士号取得。2005年ハワイの東西センターPOSCO Fellow。防衛問題、軍縮軍備管理、東アジア地域安全保障問題と信頼醸成など研究領域は多岐にわたり、論文執筆の傍ら、欧州/アジア各地の国際会議/研究機関で発表報告。

丸楠 恭一: Web政策誌「政策空間」編集主幹。目白大学社会学部教授。米国非営利法人Center for Professional Exchange (CEPEX) 所長(東京代表)。プリンストン大学公共・国際問題大学院修了。三菱総合研究所、ブリティッシュ・コロンビア大学研究員、ジョンズ・ホプキンス大学大学院客員研究員等を経て、現職。

清水 美香：野村総合研究所アメリカ研究員。兵庫県出身、ワシントン D.C.在住。アメリカン大学大学院国際政策研究科にて修士号、ジョージメイソン大学大学院公共政策研究科博士課程、大阪大学国際公共政策研究科博士課程を経て2006年、国際公共政策博士号取得。1999

年～2001年外務省調査研究員として在米日本大使館勤務。2001年～現職。専門は公共政策・行政、グローバルガバナンス、政策研究。様々なグローバルイシュー、グローバルリスク、ノンプロフィットセクターなどを研究対象とする。

パネルⅡ：グローバル問題としての高齢化と東アジアにおける政策的協調の現状と課題

モデレーター

中嶋 圭介（CSIS 戦略国際問題研究所世界高齢化研究部研究員）

パネリスト

小峰 隆夫（法政大学大学院政策科学研究科教授）

清家 篤（慶應義塾大学商学部教授）

八代 尚宏（国際基督教大学教養学部教授・経済財政諮問会議議員）

狙いと論点

グローバル経済の拡大と深化によって、日本や東アジア諸国の急速な高齢化は、国内問題から地域問題、そして、グローバルな課題として重要性を増しつつある。本パネルでは、グローバル問題としての高齢化という視点から、先進高齢国日本が、周辺諸国と密接な関係を築きユニークな影響力を維持しながら、この波を乗る切るための政策協調の現状と課題について検討する。

略歴

中嶋 圭介：CSIS戦略国際問題研究所世界高齢化研究部研究員。神戸市外国語大学卒、マクスウェル行政大学院(シラキュース大学)国際関係学修士。在学中より、CSIS世界高齢化研究部研修生を務め、2003年より現職。共著に『*The Aging of Korea: Demographics and Retirement Policy in the Land of the Morning Calm*』(CSIS & MetLife, with Richard Jackson and Neil Howe, 2007)がある。PRANJ代表、ヤングライオンズ副代表。

小峰 隆夫：法政大学教授(社会学部、大学院政策科学研究科)。1947年生まれ。1969年東京大学経済学部卒。同年経済企画庁入庁。経済研究所長、物価局長、調査局長などを経て2003年から現職。専門は日本経済論、地域政策論。主な著書に『最新日本経済入門(第2版)』日本評論社(2003年)、『日本経済の構造変動』岩波書店(2006年)、『日本経済の新局面』中央公論新社(2006年)など多数。

清家 篤：慶應義塾大学商学部教授。1978年、慶應義塾大学経済学部卒業、同大学大学院商学研究科博士課程修了(商学博士)。同大学商学部助教授を経て、1992年より現職。専

攻は労働経済学。この間ランド研究所研究員、経済企画庁経済研究所客員主任研究官等を歴任。現在、厚生労働省労働政策審議会委員などを兼務。近著に『エイジフリー社会を生きる』NTT出版(2006年)、『高齢者就業の経済学』(共著)日本経済新聞社(2004年、2005年の第48回日経・経済図書文化賞受賞)、『労働経済』東洋経済新報社(2002年)などがある。

八代 尚宏：国際基督教大学教養学部教授。国際基督教大学教養学部卒、米国メリーランド大学経済学博士。経済企画庁、OECD事務局、上智大学国際関係研究所教授、日本経済研究センター理事長を経て、2005年より現職。2006年より経済財政諮問会議議員。主著に『日本の雇用慣行の経済学』日本経済新聞社(1997年)、『少子・高齢化の経済学』東洋経済新報社(1999年)、『規制改革「法と経済学」からの提言』有斐閣(2003年)、『「健全な市場社会」への戦略』東洋経済新報社(2006年)などがある。

パネルⅢ：「東アジア共同体」形成を巡る諸問題： エネルギー・環境面での協力の現状・課題・提言

モデレーター

小池 政就（日本大学非常勤講師・東京大学大学院工学系研究科博士候補）

パネリスト

藤井 秀昭（三菱総合研究所地球環境研究本部シニア・エコノミスト）

伊藤 庄一（環日本海経済研究所(ERINA)調査主任研究員）

唐沢 敬（立命館大学名誉教授・東京国際大学国際教育プログラム顧問）

長沼 亜紀（ジャーナリスト）

狙いと論点

国際的に石油を初めとしたエネルギー資源争奪戦は激化の一途を辿っている。エネルギーはいつの時代も経済および安全保障といった国力の根幹を支える物資であり、その動向が国際関係に大きな影響を及ぼす。特に東アジアでは、経済発展に伴いエネルギー需給の逼迫、環境汚染が地域内外において深刻さを増しており、今後の持続的発展の制約条件として暗い影を落としている。本パネルにおいては、地域における経済連携推進の観点からのエネルギー・環境分野での協力をスポットを当て、国家のみならず広範なアクターにどのような思惑があり、協力推進にはどのような課題があるのかを探る。

略歴

小池 政就： 日本大学非常勤講師・東京大学大学院工学系研究科博士候補。上智大学経済学部卒。ジョンズ・ホプキンス高等国際問題研究大学院修了。国際関係学修士。丸紅(株)勤務の後、米国国際通商法律事務所、英国独立系シンクタンクでの研究を経て、国会で政策スタッフとして活動。専攻は国際関係、エネルギー安全保障。共著に「FTA が創る日本とアジアの未来」。ヤングライオンズ共同幹事。

藤井 秀昭： 三菱総合研究所地球環境研究本部・地球温暖化対策研究グループシニア・エコノミスト。早稲田大学政治経済学部卒業。青山学院大学国際政治経済学研究科修了。京都大学エネルギー科学研究科博士後期課程単位取得退学。京都大学博士(エネルギー科学)。専門はエネルギー経済学、環境経済学、エネルギー・環境政策論、エネルギー安全保障論。大東文化大学文学部教育学科非常勤講師、立正大学大学院経済学研究科非常勤講師、日本大学経済学部非常勤講師も兼ねる。主な著書に『東アジアのエネルギーセキュリティ戦略』(NTT 出版、2005 年、第 26 回エネルギーフォーラム賞特別賞受賞)など。

伊藤 庄一： 環日本海経済研究所(ERINA)調査研究主任。筑波大学第三学群国際関係学類卒業。The School of Slavonic and East European Studies, University of London 修士課程修了。筑波大学大学院博士課程国際政治経済学研究科より国際政治経済学修士号取得。筑波大学大学

院博士課程国際政治経済学研究科単位取得退学。在ハバロフスク日本国総領事館専門調査員を経て現職。専門はロシアの政治外交・エネルギー経済論、北東アジアのエネルギー安全保障と国際協力、北東アジアの環境問題。2007 年 4 月より朝日新聞アジアフェローも務める。近著に「中ロエネルギー協力関係－戦略的パートナーシップと相互不信のジレンマ」(木村汎・袴田茂樹編『アジアに接近するロシア』北海道大学出版会、2007 年、98-117 頁)など多数。

唐沢 敬： 立命館大学名誉教授、東京国際大学国際教育プログラム顧問、経済学博士。立命館大学国際関係学部教授(1988-2001)、東京国際大学国際関係学部教授(2001-2006)を歴任。この間、立命館大学研究部長・同国際地域研究所長、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS)客員教授・客員研究員(1994-95)、また、高知大学・早稲田大学その他で非常勤講師、カザフスタン大統領府付置行政学院(大学院)客員教授等を併任。専門は、現代世界経済論、資源環境経済論、アジア太平洋地域研究。著書に、『アジア経済危機と 発展の構図』(朝日新聞社刊)、『資源環境と経済学』(中央経済社刊)等。

長沼 亜紀： ジャーナリスト。筑波大学国際関係学類卒。米ジョージ・ワシントン大学大学院国際関係修士課程修了。北海道新聞社記者、フォーリン・アフェアーズ・ジャパン編集担当を経て、現在、東京・中日新聞社ワシントン総局現地スタッフ。

グローバル政策イニシアティブ(GPI)とは

グローバル政策イニシアティブ(GPI)は、米国ワシントン DCにおいて政策海外ネットワーク(PRANJ)、あるいは Washington Japanese Women's Network (WJWN)に属する個人の政策研究者・実務家の有志者による共同イニシアティブです。(PRANJ、WJWN、および個人が所属する組織を代表するものではありません。)近年、日本で少しずつ広がり始めた草の根政策活動を、より具体化する仕組み創りのために、ワシントン DCー東京間で政策人材とアイデアのキャッチボールを始めたことに端を発しています。「公共政策」と「実態としてのグローバリゼーションの深化」の連関を重視する個人の研究者・実務家が、革新的なアプローチを取り入れながら、専門領域や異なるセクターを超えた様々な経験と知識を結集し、それらを効果的に体系化することによって、21世紀の公共政策の在り方を追及することを目的としています。さらに、市民社会が関与するより良き日本社会、グローバル社会のためのグランド・デザインと個別政策について、独立的かつ客観的な分析・評価を踏まえて提言を行ってまいります。

GPIの活動

- GPIの目標を根底に置いたテーマを設定し、毎年フォーラムを開催することによって、個人の研究者・実務関係者が、経験と知識を共有する機会を設け、その結果を体系的に蓄積する「仕組み」を構築する。
- 上記の結果として生まれる成果物を広く公表し、そこから派生する個別プロジェクトの立ち上げを積極的に支援する。

GPI活動の主眼

- 日本国内外の政策・実務関係者の「橋渡し」をする。
- 既存の政策関連ネットワークと有機的に協力関係を築きながら「人材」のネットワーク化(ネットワークのネットワーク化)を図る。

キックオフ東京フォーラムの位置付けと背景

【位置づけ】 GPI立ち上げを広く告知し、政策に関わる各種団体、人材、アイデアの交わるプラットフォーム創りを目的として、7月21日に、東京キックオフ・フォーラムを開催します。以下に示す日本の政策形成環境に鑑み、問題解決の可能性と課題を追求します。

【背景】 ケネディ政権の国防長官として国防総省改革に従事し、米国の政策環境の発展に大きな貢献を果たしたロバート・マクナマラは、1990年代初頭、「日本は独立型シンクタンクが不在の唯一の大国である」と述べています。こうした状況は今日に至ってもほとんど変わっておらず、公共政策を改善することを目的として政策研究、政策評価、政策分析を行う独立型の非営利組織は、日本において皆無といって過言ではありません。確かに、民・官・学の調査研究機関は多数存在しますが、そのほとんどは政府や企業によって委託される短期プロジェクトで構成されており、上記の定義を満たさないものです。

こうした独立型非営利シンクタンクの欠如は言われて久しいですが、近年のグローバリゼーションの深化に対応するために不可欠な要素との関わりにおいて、1)新しいアイデアを創出し、体系化するための市場の欠如、2)広く国民が議論するための土台となる体系的知識の欠如、3)民間が深く政策に関与する機会の欠如を意味する。こうした要素の欠如は全て、変革の時代に必要な適応性と柔軟性の欠如にもつながる。特に、グローバリゼーションの深化によってもたらされる実態に対して日本が積極的にグローバル・リーダーとしてイニシアティブを発揮するためには、こうした状況にあらためて直面し、現状をより良い方向に導く取り組みを早急に行うことが期待されます。